



## 2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

東

上場会社名 株式会社アバントグループ

上場取引所

コード番号 3836

URL <https://www.avantgroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 徹治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当

(氏名) 春日 尚義

(TEL) 03-6388-6739

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	5,646	12.3	798	12.5	681	10.8	679	13.0	482	30.2
2023年6月期第1四半期	5,025	24.2	709	36.7	614	33.2	601	36.1	370	41.5

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 483百万円( 31.4%) 2023年6月期第1四半期 367百万円( 35.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	12.86	—
2023年6月期第1四半期	9.86	—

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	17,942	11,797	65.8
2023年6月期	18,705	12,328	65.9

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 11,797百万円 2023年6月期 12,328百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	12.0	3,850	17.0	3,850	17.9	2,500	19.4	66.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期1Q	37,645,851株	2023年6月期	37,645,851株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	326,398株	2023年6月期	2,998株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年6月期1Q	37,549,160株	2023年6月期1Q	37,622,503株

(注) 当社は、第28期第1四半期連結会計期間より従業員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均自己株式数に含めて表示しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 8 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における連結業績は以下の通りです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2023年6月期 第1四半期	2024年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	5,025	5,646	620	12.3
営業利益	614	681	66	10.8
経常利益	601	679	78	13.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	370	482	112	30.2

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズを背景として、とりわけデジタルトランスフォーメーション推進事業が大きく成長したことに加え、アウトソーシングビジネスも引き続き高い成長率を維持したことにより、5,646百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より、これまでの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しております。これに伴い、各報告セグメントの前年同四半期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

「連結決算開示事業」とは、連結経営支援及び連結会計向け自社パッケージソフトであるDivaSystemの開発と保守を行う他、これを利用した連結決算・単体決算のアウトソーシングを提供することで、企業の情報開示を通じた価値創造を支援しています。当社グループにおける位置づけとしては、ソフトウェアビジネスとアウトソーシングビジネスを融合させたビジネスモデルの確立を目指しています。

また、主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスも連結決算開示事業に含まれます。

「デジタルトランスフォーメーション推進事業」とは、企業を取り巻くあらゆるデータを活用するためのデータプラットフォームからデータを分析・予測・可視化するAI・BIソリューション等を、コンサルティング・システム開発を通じて提供し、企業のデジタルトランスフォーメーションやデータドリブン経営の推進を支援しています。主要クラウドベンダーからマルチクラウド対応ソフトウェア、生成AIに代表される最新の技術まで、データ活用に特化した最新の情報活用方法を習得し、技術者の育成とデータ活用基盤製品の自社開発を進め、当社グループの商材を拡充することも目的となっています。

「経営管理ソリューション事業」とは、グループ経営、連結会計、事業管理を中心に、企業の「見えない価値」の可視化と最大化を目的とし、コンサルティングからシステムの企画、構築、導入、運用並びに保守までをワンストップで支援します。また、自社でソフトウェアを開発するとともに、他社開発のソフトウェアとの組み合わせも行っています。当社グループ資産を最大限活用し、企業価値の向上に役立つ経営情報を提供するソリューションを継続的に生み出す役割を担っています。

利益に関しては、人員増を背景とする固定的人件費や受注増に対応するために外注加工費、および今後上市予定の新製品開発費が増加したものの、前年度にグループ再編に伴って発生した一時的費用の減少及びデジタルトランスフォーメーション推進事業の増収効果などにより、営業利益681百万円（前年同四半期比10.8%増）、経常利益679百万円（前年同四半期比13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は482百万円（前年同四半期比30.2%増）となりました。

各報告セグメントの状況は以下の通りです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期 第1四半期	2024年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	1,631	1,747	115	7.1
デジタルトランス フォーメーション推進事業	1,613	2,171	558	34.6
経営管理ソリューション事業	1,851	1,863	11	0.6
セグメント間取引消去	△70	△135	△65	—
連結売上高	5,025	5,646	620	12.3

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期 第1四半期	2024年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	358	364	5	1.7
デジタルトランス フォーメーション推進事業	196	348	151	76.9
経営管理ソリューション事業	309	148	△161	△52.0
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△249	△180	69	—
連結営業利益	614	681	66	10.8

連結決算開示事業については、ソフトウェアビジネスが新体制下において価格戦略の見直し等による改善を進めている途上にあります。アウトソーシングビジネスが引き続き高い成長率を維持して増収に貢献しているため、売上高は1,747百万円（前年同四半期比7.1%増）の増収となりました。収益性の面においても、ソフトウェアビジネスにおける価格戦略の効果はまだ反映されていない段階にあり、営業利益364百万円（前年同四半期比1.7%増）と売上増に対しては限定的な増益水準となりました。

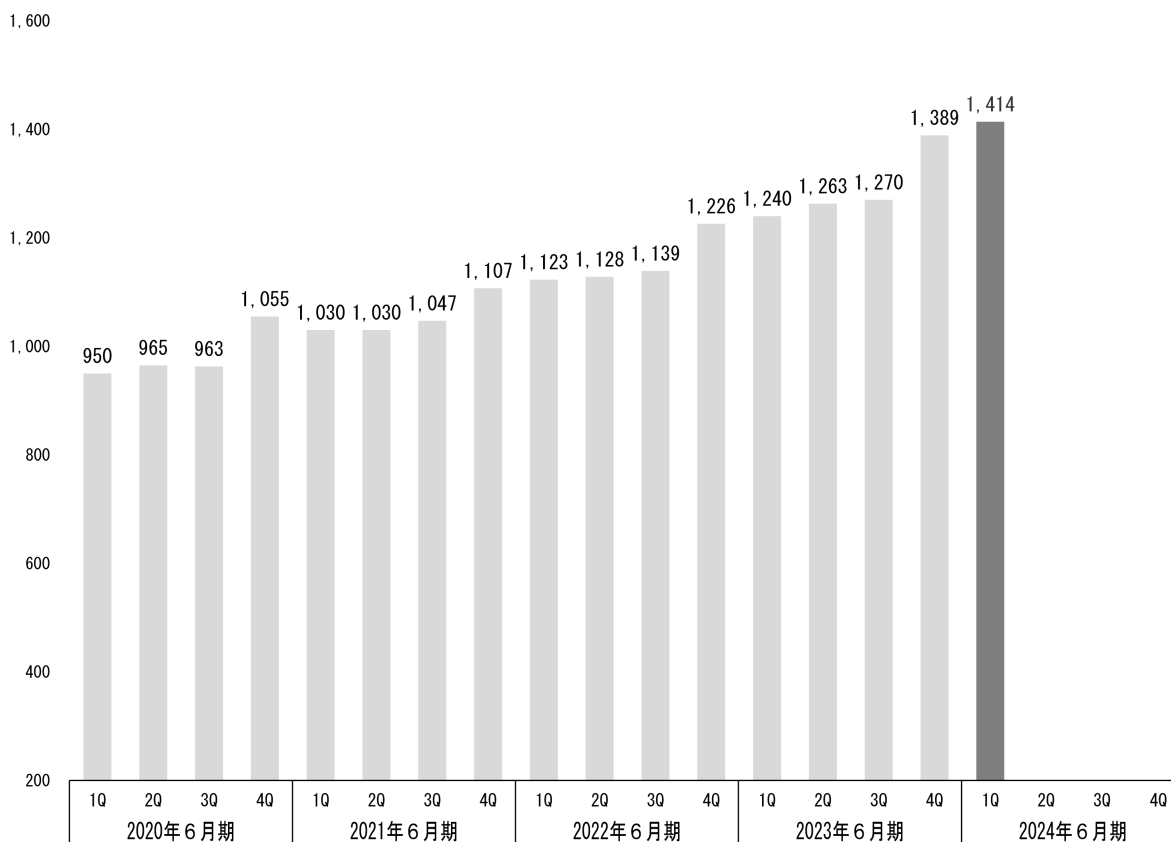
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズが引き続き加速しており、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とする案件の増加傾向が顕著であり、増収を大きく牽引しました。その結果、売上高は2,171百万円（前年同四半期比34.6%増）と増収になりました。サービス提供人財確保のための人件費増加とそれを補うための外注費の高止まり傾向は継続しているものの、増収効果により相殺し、営業利益も348百万円（前年同四半期比76.9%増）と前年同四半期を大きく上回りました。

経営管理ソリューション事業については、売上高1,863百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。組織再編に伴い営業活動に一定期間制約が生じていた影響により売上成長が抑制されたものの、CPMソリューション事業が増収したことによりセグメント全体では前年同四半期比で微増収となりました。上記要因によって売上増が低成長な水準にとどまったことに加え、人員増加による人件費増及びソフトウェア投資に伴う償却費の増加により、営業利益は148百万円（前年同四半期比52.0%減）と減益となりました。

なお、連結従業員数は当第1四半期末で1,414名となり、前連結会計年度末から25名増加しております。

### 当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第1四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次の通りです。

#### ① 受注実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期		2024年6月期		前年同四半期比	
	第1四半期		第1四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結決算開示事業	1,697	3,482	1,821	4,023	124	541
デジタルトランス フォーメーション推進事業	1,676	1,121	2,026	1,560	350	439
経営管理 ソリューション事業	1,492	2,638	1,623	2,873	130	234
セグメント間取引消去	△125	△1,457	△48	△1,659	77	△202
合計	4,741	5,785	5,423	6,798	682	1,012

## ② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期 第1四半期	2024年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	1,631	1,747	115	7.1
デジタルトランス フォーメーション推進事業	1,613	2,171	558	34.6
経営管理 ソリューション事業	1,851	1,863	11	0.6
セグメント間取引消去	△70	△135	△65	—
合計	5,025	5,646	620	12.3

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次の通りです。

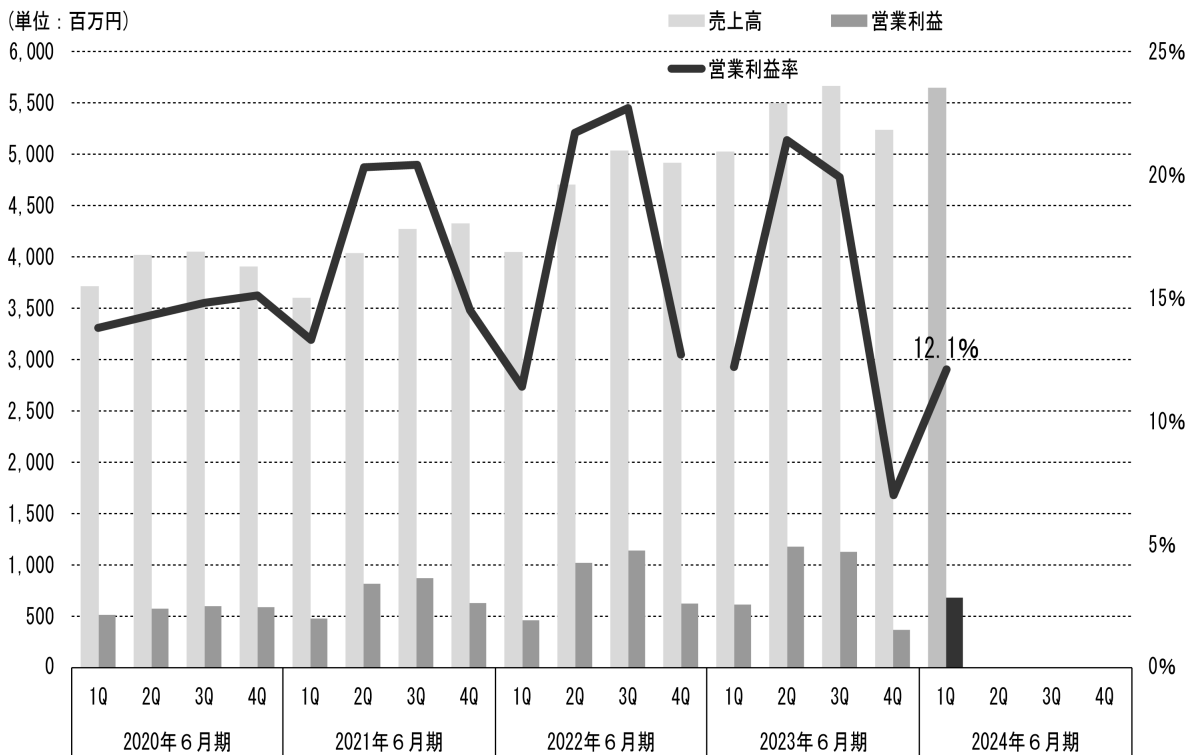
## 直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期			2024年6月期
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	5,497	5,664	5,236	5,646
営業利益	1,178	1,127	368	681
営業利益率 (%)	21.4	19.9	7.0	12.1

## 売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移

(単位:百万円)



## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、17,942百万円（前連結会計年度末比763百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,241百万円、前払費用の増加189百万円などにより、流動資産が551百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は6,144百万円（前連結会計年度末比232百万円減）となりました。これは主に、賞与引当金の減少621百万円などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益482百万円の計上と自己株式の取得449百万円及び剰余金の配当564百万円の支払いなどにより、11,797百万円（前連結会計年度末比530百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は65.8%（前連結会計年度末は65.9%）となり、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保持していると考えております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,238百万円減少し、9,642百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、128百万円となりました。（前年同四半期は491百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益679百万円、未払金及び未払費用の増加額408百万円、預り金の増加額611百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額621百万円、役員賞与引当金の減少額142百万円、売上債権及び契約資産の増加額266百万円、契約負債の減少額208百万円、前払費用の増加額188百万円、法人税等の支払額670百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、93百万円となりました。（前年同四半期は111百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出43百万円、投資有価証券の取得による支出17百万円、敷金及び保証金の差入による支出27百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,019百万円となりました。（前年同四半期は493百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額564百万円、自己株式の取得による支出449百万円であります。

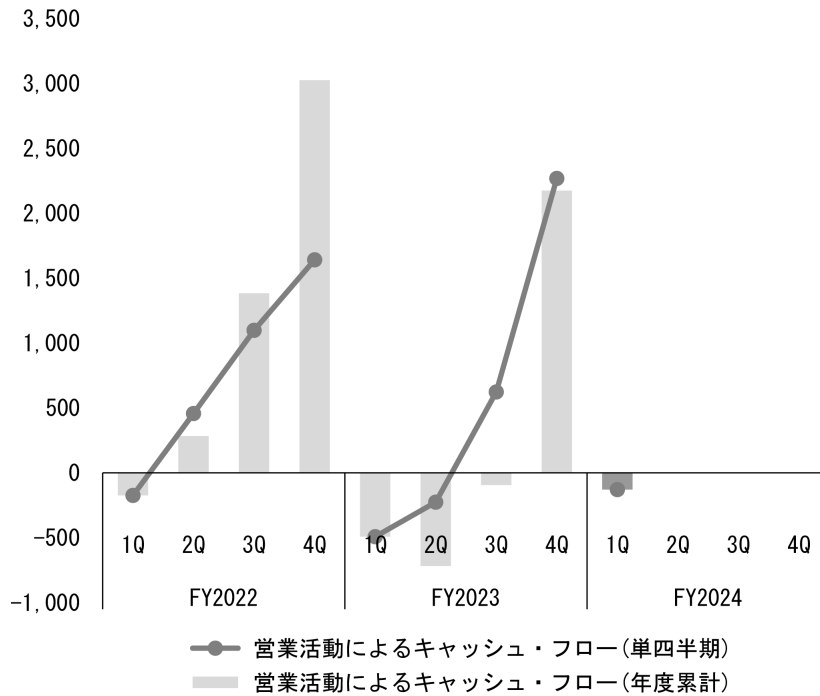


なお、当社グループでは、法人税等の支払や役職員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

経営管理ソリューション事業における保守料や連結決算開示事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

#### 営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では2023年8月に新中期経営計画として、2028年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しており、2024年6月期はその初年度にあたります。新中期経営計画のスタートに先駆けて、アバントグループのマテリアリティを「企業価値の向上に役立つソフトウェア会社になる」と定義しております。新中期経営計画期間中に目指す姿を明らかにし、このマテリアリティを実現するための具体策として、すでに2022年10月1日よりグループ内再編を行い、新生アバントグループとして事業活動を展開しております。これにより、各事業会社の方向性を明確化するとともに、それぞれ成長市場へのポジショニングを行うことにより、持続的な売上成長を実現できる体制を整えました。一方で、新中期経営計画期間の初期においては、グループ再編による効果を最大限に享受する段階ではなく、5か年の期間で徐々に効果が表れるものと見ております。また、グループ再編に伴う体制整備は完了しておりますが、マテリアリティ実現に必要な成長投資は今後も継続的かつ機動的に実施していく方針です。

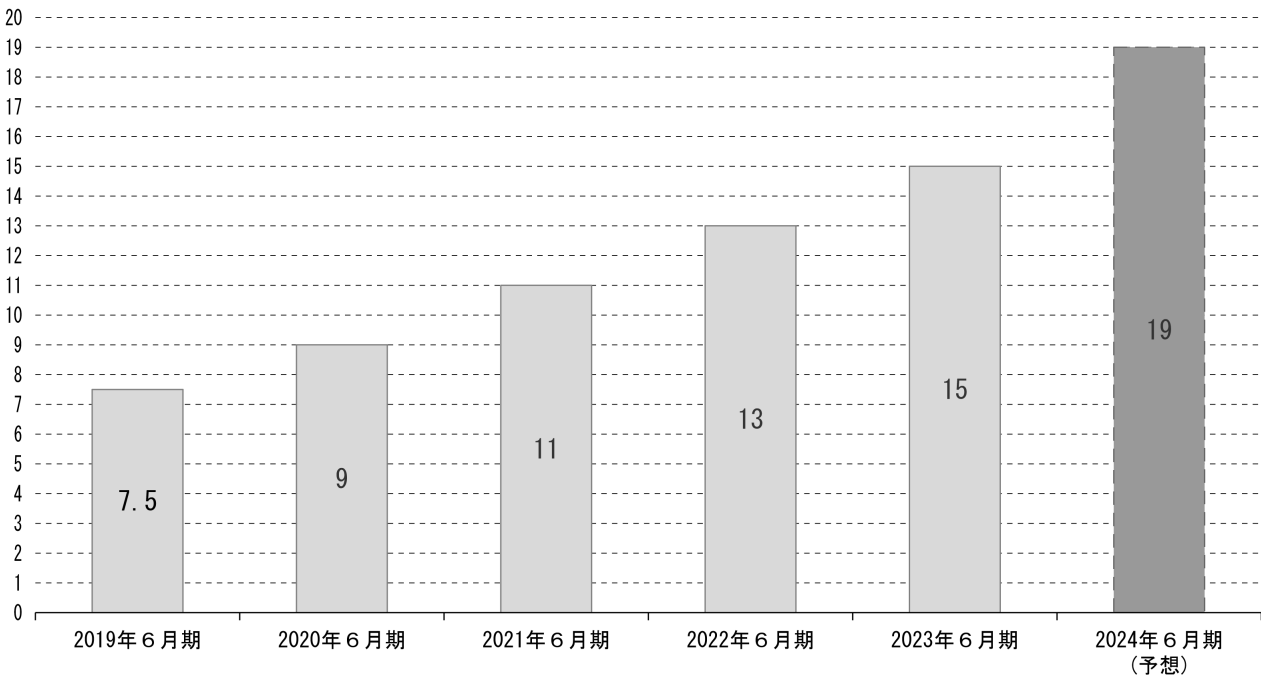
原材料高騰に伴うインフレの進行や金融引き締めを背景とした景気後退懸念といった不安定要因は、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクはある一方で、却ってデータを活用した経営やグループ・ガバナンスの強化を志向する企業の増加にもつながると考えられ、当社グループの事業へのニーズについては、むしろ今後も中長期的に高まって行くものと捉えております。

これらの結果として、当連結会計年度は売上高24,000百万円及び営業利益3,850百万円の達成を予想しております。

なお、配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については、上記方針自体の変更はなく、新中期経営計画期間内に達成目標として掲げている純資産配当率8%の達成を志向して1株当たり19円を予想しております。

## 配当金の推移（株式分割調整後）

(単位：円)



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,317,243	9,075,590
受取手形、売掛金及び契約資産	2,963,130	3,230,098
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	13,620	6,949
原材料及び貯蔵品	112,676	102,202
前払費用	824,824	1,014,368
その他	623,801	874,658
貸倒引当金	△3,622	△3,953
流動資産合計	15,351,673	14,799,915
固定資産		
有形固定資産	487,466	445,299
無形固定資産		
ソフトウェア	728,306	655,298
その他	225	46,297
無形固定資産合計	728,532	701,596
投資その他の資産		
投資有価証券	772,046	787,091
長期前払費用	66,028	91,008
敷金及び保証金	575,243	602,353
繰延税金資産	590,209	380,595
その他	134,393	134,393
投資その他の資産合計	2,137,920	1,995,441
固定資産合計	3,353,919	3,142,337
資産合計	18,705,593	17,942,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,758	771,381
リース債務	12,257	11,136
未払金及び未払費用	512,708	894,987
未払法人税等	354,192	—
契約負債	2,796,086	2,587,586
賞与引当金	1,038,329	417,175
役員賞与引当金	172,380	30,258
受注損失引当金	61,594	32,063
株式給付引当金	—	15,325
その他	539,812	1,164,262
流動負債合計	6,122,119	5,924,176
固定負債		
リース債務	6,039	3,598
資産除去債務	210,900	216,758
繰延税金負債	38,016	—
固定負債合計	254,956	220,357
負債合計	6,377,076	6,144,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,113	345,113
資本剰余金	281,913	281,913
利益剰余金	11,477,458	11,395,785
自己株式	△608	△449,780
株主資本合計	12,103,876	11,573,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,925	179,168
繰延ヘッジ損益	302	338
為替換算調整勘定	40,411	45,181
その他の包括利益累計額合計	224,639	224,688
純資産合計	12,328,516	11,797,719
負債純資産合計	18,705,593	17,942,253

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,025,971	5,646,570
売上原価	2,776,438	3,273,146
売上総利益	2,249,533	2,373,424
販売費及び一般管理費	1,634,571	1,692,330
営業利益	614,962	681,094
営業外収益		
受取利息	57	44
受取配当金	511	1,031
投資事業組合運用益	—	2,183
助成金収入	220	—
雑収入	1,270	663
その他	33	50
営業外収益合計	2,092	3,975
営業外費用		
支払利息	144	87
投資事業組合運用損	1,538	3,181
支払手数料	1,423	2,097
為替差損	1,660	523
損害賠償金	10,831	—
その他	289	—
営業外費用合計	15,888	5,889
経常利益	601,165	679,179
税金等調整前四半期純利益	601,165	679,179
法人税、住民税及び事業税	△32,530	22,506
法人税等調整額	262,798	173,703
法人税等合計	230,267	196,210
四半期純利益	370,898	482,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,898	482,969

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	370,898	482,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,286	△4,757
繰延ヘッジ損益	64	36
為替換算調整勘定	9,011	4,769
持分法適用会社に対する持分相当額	1,773	—
その他の包括利益合計	△3,437	48
四半期包括利益	367,461	483,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,461	483,017
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	601,165	679,179
減価償却費	101,795	117,629
株式報酬費用	4,457	5,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	218	330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△712,122	△621,153
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127,172	△142,122
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,474	△29,530
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	15,325
受取利息及び受取配当金	△568	△1,076
支払利息	144	87
支払手数料	1,423	2,097
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,538	997
助成金収入	△220	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	25,116	△266,917
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△895	17,145
前払費用の増減額 (△は増加)	△66,554	△188,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,720	136,623
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	128,193	408,484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85,244	17,863
契約負債の増減額 (△は減少)	△128,946	△208,500
預り金の増減額 (△は減少)	691,949	611,346
その他	△958	△13,328
小計	401,125	541,388
利息及び配当金の受取額	759	1,076
利息の支払額	△144	△87
助成金の受取額	220	—
法人税等の支払額	△893,709	△670,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△491,747	△128,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	90,019	—
有形固定資産の取得による支出	△16,518	△43,162
無形固定資産の取得による支出	△50,717	△6,385
投資有価証券の取得による支出	△13,935	△17,500
敷金及び保証金の差入による支出	△120,775	△27,109
その他	371	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,554	△93,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,392	△3,561
支払手数料の支出	△1,500	△2,177
自己株式の取得による支出	—	△449,172
配当金の支払額	△489,092	△564,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,985	△1,019,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,161	3,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,091,126	△1,238,443
現金及び現金同等物の期首残高	10,002,870	10,881,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,911,744	9,642,868

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生及び当社の企業価値向上に係るインセンティブとして、株式交付信託を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした社員に対してポイントを付与し、当該社員のうち株式交付規程に定める受益者となる要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間において、449,172千円、323,400株であります。



(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,565,592	1,613,636	1,846,741	5,025,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,862	25	4,582	70,470
計	1,631,454	1,613,662	1,851,324	5,096,441
セグメント利益	358,287	196,836	309,647	864,771

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	864,771
当社とセグメントとの取引消去額	207,106
全社費用(注)	△457,295
その他	379
四半期連結損益計算書の営業利益	614,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,638,348	2,169,415	1,838,807	5,646,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,934	2,513	24,424	135,872
計	1,747,283	2,171,929	1,863,231	5,782,443
セグメント利益	364,223	348,264	148,641	861,129

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	861,129
当社とセグメントとの取引消去額	207,020
全社費用(注)	△388,141
その他	1,086
四半期連結損益計算書の営業利益	681,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(セグメント情報等)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	経営管理ソリューション事業	
一時点で移転される財 又はサービス	90,478	20,902	81,889	193,270
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	1,475,114	1,592,734	1,764,852	4,832,701
外部顧客への売上高	1,565,592	1,613,636	1,846,741	5,025,971

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	経営管理ソリューション事業	
一時点で移転される財 又はサービス	44,997	9,285	13,026	67,309
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	1,593,351	2,160,129	1,825,780	5,579,261
外部顧客への売上高	1,638,348	2,169,415	1,838,807	5,646,570

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。